

レベニューキャップ^o制度における期中評価について (2023年度・投資計画②、費用計画②)

第62回 料金制度専門会合 事務局提出資料

2024年10月28日



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

本会合において御議論いただきたい事項

本日の会合では、投資計画※1、費用計画※2 について事務局が整理した内容を報告させていただき、御審議いただきたい。

- ✓ 次世代投資計画
- ✓ その他投資計画
- ✓ 次世代投資費用
- ✓ CAPEX

※1 投資計画のうち、設備拡充計画・設備保全計画については、第61回料金制度専門会合（2024年10月7日）において御審議済み。

※2 費用計画のうち、OPEX・その他費用・控除収益・制御不能費用・事後検証費用については、第60回料金制度専門会合（2024年9月18日）において御審議済み。

期中評価の実施時期

計画ごとの会合での確認時期は、以下のとおり。

今回御審議いただく**投資計画（次世代投資、その他投資（関連する費用計画を含む））**により、**レベニューキャップ制度の第1規制期間における2023年度の期中評価は完了**となる。

 ⇒ 今回の報告対象

計画	計画内訳①	計画内訳②	専門会合の確認時期
目標計画	定性的な項目	8項目	目標計画①（7/25）
		3項目	目標計画②（8/20）
	定性的、定量的な項目	7項目	目標計画③（9/18）
事業収入全体見通し、前提計画	—	—	事業収入全体見通し、前提計画、費用計画①（9/18）
費用計画	OPEX等費用（下記除く）	—	
	次世代投資費用、CAPEX	—	費用計画②（10/28）
投資計画	拡充投資、更新投資	—	投資計画①（10/7）
	次世代投資、その他投資	—	投資計画②（10/28）
効率化計画	—	—	効率化計画（7/25）
期中評価のまとめ	—	—	まとめ（10/28）

投資計画※1、費用計画※2 の評価のポイント

投資計画（関連する費用計画を含む）の評価にあたっては、これまでの料金制度専門会合での議論等を踏まえて、以下の点を念頭に置いて確認することとしたい。

【各項目共通のポイント】

➤ **計画値に対する実績値の乖離状況の把握**

【個別項目のポイント（次世代投資計画・その他投資計画）】

➤ **計画した投資金額が着実に実行されていること、未達がある場合にはその要因の把握及び今後の取組強化策の確認**

※1 投資計画のうち、設備拡充計画・設備保全計画については、第61回料金制度専門会合（2024年10月7日）に御審議済み。本会合では次世代投資、その他投資のみ御審議いただく。

※2 費用計画のうち、OPEX・その他費用・控除収益・制御不能費用・事後検証費用については、第60回料金制度専門会合（2024年9月18日）に御審議済み。

本会合では次世代投資費用、CAPEXのみ御審議いただく。

【参考】期中評価の実施目的について

第54回料金制度専門会合
資料7（2024年2月19日）

- **省令及び指針上、期中の料金下げ等の必要性が認められた場合には、一般送配電事業者において速やかに収入の見通し及び託送供給等約款を変更する必要があると定められていることから、事業年度ごとに当該必要性について確認**することが必要。
- 加えて、各事業者が作成した**5年間の事業計画**について、着実に実行がなされるよう、**実施状況をフォローアップ**していくことも必要。そのため、当該必要性について確認する際に、**各計画に関して以下の観点に沿って確認**することも必要と考えられるが、どうか。
 - －（計画的な実施）事業計画達成へ向けた取組は各事業者の自主性・自律性が期待されていること、一方で事業計画の実施に遅れがみられる場合には、速やかに計画を精査し、計画完遂のための打ち手を講じることが重要であること
 - －（必要な投資の確保）各投資計画が着実に実行されていること、未達がある場合にはその要因の分析を行うこと
 - －（コスト効率化）効率化計画が着実に実行されていること、計画と実績の乖離を分析し効率化の考え方を整理すること
 - －（事後調整の予見性）計画と実績の乖離を分析し、事後調整の対象となり得る内容・規模についての予見性を高めること
 - －（第2規制期間へ向けた課題検討）レベニューキャップ制度の課題を早期に把握し、第2規制期間へ向けて検討を進めていくこと

次世代投資計画

費用計画（次世代投資費用）

【10社】次世代投資計画 – 投資額（サマリ） –

- 2023年度の次世代投資について、下記のとおり第1規制期間において2023年度の計画額（提出額）の割合は限定的であるものの、投資額（竣工ベース）は全10事業者において、計画額（提出額）を実績額が下回っていた。その要因は、主に資機材の長納期化の影響や工事時期や支出時期が後ろ倒しとなったことによるものであった。

単位：億円

事業者	FY23投資額（竣工ベース）					乖離要因の分解		（参考） 第1規制期間計	
	※1 ① 提出額	※2 ②直近 承認額	③ 実績額	④ 乖離額 (③-①)	⑤ 乖離率 (④/①)	⑥ 主な乖離項目	⑦ 主な乖離理由	⑧ 規制期間 計提出額	⑨FY23 提出額 比率 (①/⑧)
北海道NW	28.9	28.2	20.1	▲8.8	▲30.4%	配電網高度化 ▲9.1	半導体不足に伴う資機材の長納期化等による繰延べなど	260.3	11.1%
東北NW	74.4	74.4	51.6	▲22.8	▲30.6%	ノンファーム ▲11.0	実施件名の開始時期繰延べによる減など	610.6	12.2%
東京PG	196.1	196.1	18.9	▲177.2	▲90.4%	次世代スマメ ▲167.0	システムベンダー都合による運開時期の繰延べ	1,450.1	13.5%
中部PG	169.5	169.5	110.0	▲59.5	▲35.1%	配電網高度化 ▲28.6	光ファイバ通信線工事対象箇所の既設流用による厳選など	890.7	19.0%
北陸送配電	24.3	24.1	18.4	▲5.9	▲24.3%	配電網高度化 ▲4.2	能登半島地震影響によるセンサー付開閉器工事繰延べなど	213.8	11.4%
関西送配電	147.1	145.4	138.6	▲8.5	▲5.8%	アセットマネジメント ▲16.4	竣工時期ズレ等に伴う減（システムの一部が前年度内に使用可能となり、前倒しで部分竣工したもの）	984.9	14.9%
中国NW	15.0	14.9	1.7	▲13.2	▲88.4%	配電網高度化 ▲12.8	半導体不足の影響による台数減など	247.2	6.0%
四国送配電	26.9	26.9	23.3	▲3.6	▲13.3%	ノンファーム ▲1.9	工事計画見直しによる支出時期繰延べ	325.8	8.2%
九州送配電	29.7	29.7	25.8	▲4.0	▲13.4%	次世代スマメ ▲4.1	システム開発におけるシステム構成見直しによる減	579.3	5.1%
沖縄電力	8.7	8.7	3.2	▲5.5	▲63.1%	配電網高度化 ▲7.8	半導体不足の影響で資機材の長納期化による減など	149.4	5.8%

※1 当初提出額に修正額（査定区分の変更や算定誤り等）を反映した数値。以下のスライドにおいても同様

※2 2023年11月承認額。以下のスライドにおいても同様

※3 小数点第二位を四捨五入し算出

【参考】【10社】次世代投資計画 – 乖離額（サマリ） –

- 前頁の乖離額を各項目ごとに分解した結果は下記のとおりである。なお、各項目の取組成果については目標計画にて確認を実施しているため、**本会合では投資額について確認**を行う。

<項目ごとの提出額と実績額の差額（竣工額ベース）>

単位：億円

項目	北海道NW	東北NW	東京PG	中部PG	北陸送配電	関西送配電	中国NW	四国送配電	九州送配電	沖縄電力
N-1電制	▲0.4	▲0.1	▲0.3	–	▲4.0	+3.3	–	▲1.3	▲1.0	–
ノンファーム	+2.1	▲11.0	▲3.8	▲1.5	▲0.1	–	–	▲1.9	–	–
次世代スマメ	–	–	▲167.0	▲18.3	–	▲0.8	–	+0.9	▲4.1	–
配電網高度化	▲9.1	▲7.8	▲4.1	▲28.6	▲4.3	+10.4	▲12.8	+1.1	+0.4	▲7.8
ダイナミックレーティング	▲0.5	–	▲1.5	▲0.0	–	–	–	–	–	–
共同システム	+0.2	–	–	+3.6	–	▲0.5	–	▲0.2	+3.2	–
分散グリッド化	–	+0.1	–	–	–	–	–	–	▲0.1	+0.0
サイバーセキュリティ	–	–	–	▲0.3	–	▲1.5	–	▲0.4	▲2.1	–
DX機器	▲1.0	–	▲0.5	▲14.5	+0.9	▲3.0	▲0.5	▲0.5	▲0.5	–
データ活用	–	▲4.7	–	–	–	–	–	▲1.2	+0.1	–
アセットマネジメント	–	–	–	+0.2	–	▲16.4	–	–	–	–
発電予測精度向上	–	▲0.5	–	–	+0.0	–	▲0.0	–	–	–
その他	–	+1.2	–	▲0.1	+1.6	▲0.1	–	–	–	+2.3
次世代投資計	▲8.8	▲22.8	▲177.2	▲59.5	▲5.9	▲8.5	▲13.2	▲3.6	▲4.0	▲5.5

次世代投資費用※1 計	▲13.6	▲1.1	▲13.4	▲12.7	+0.3	▲27.3	▲15.8	▲7.2	▲16.1	▲5.5
--------------------	--------------	-------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	-------------	--------------	-------------

※1 竣工設備に係る減価償却費のほか、次世代投資に関連する委託費・修繕費等の費用を「次世代投資費用」として計上している。

※2 小数点第二位を四捨五入し算出

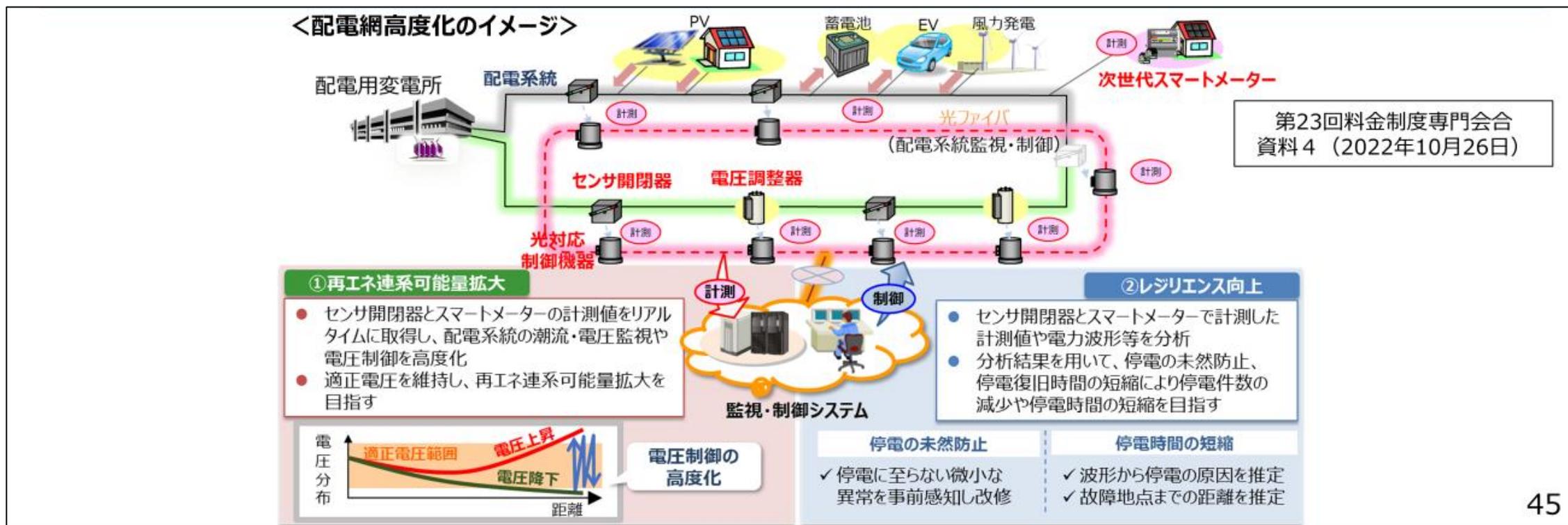
次世代投資計画（検証範囲）

- 各事業者から提出された次世代投資計画は、審査時に以下の項目に分類・整理している。これらの項目の進捗状況については、**第58回料金制度専門会合における目標計画にて既に御議論いただいているため、次頁以降では、投資額・費用額について確認を行っている。**
- 特に、「**配電網高度化**」については、各社における投資実績が一定程度発生しているため、**今回、その内容を詳細に確認した。**

次世代投資計画	目標計画（次世代投資計画に関連する項目）		
項目	計画	分野	目標計画における対象項目
N-1電制	目標計画	再エネ導入拡大	⑥混雑管理に資する対応
ノンファーム	目標計画	再エネ導入拡大	⑥混雑管理に資する対応
次世代スマメ	目標計画	次世代化	⑱スマートメーターの有効活用等
配電網高度化	目標計画	デジタル化	⑮デジタル化
ダイナミックレーティング	目標計画	再エネ導入拡大	⑥混雑管理に資する対応
共同システム	目標計画	デジタル化	⑮デジタル化
分散グリッド化	目標計画	次世代化	⑰分散グリッド化の推進
サイバーセキュリティ	目標計画	デジタル化	⑮デジタル化
DX機器	目標計画	デジタル化	⑮デジタル化
データ活用	目標計画	デジタル化	⑮デジタル化
アセットマネジメント	目標計画	デジタル化	⑮デジタル化
発電予測精度向上	目標計画	再エネ導入拡大	⑦発電予測精度向上
その他	—	—	—

【参考】配電網高度化

- 再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、逆潮流が発生するなど従来の電気の流れが変化しており、各事業者は、配電系統の電圧や電流を適切に維持するために、配電系統の状態把握や必要な対策検討に多くの時間を要している。
- これらの課題に対応するため、各事業者は、高粒度の電圧・電流データの伝送に対応したセンサ付開閉器、電圧調整器、光ネットワーク等を導入することで、系統データの把握を精緻化し、配電網の管理業務の高度化・効率化を図りながら、再生可能エネルギーの導入拡大に対応している。
- このうち投資量を定量的に確認可能なセンサ付開閉器及び電圧調整器については、31頁以降にて実績を確認した。



【北海道NW】次世代投資（投資計画、費用計画） 1 / 2

＜次世代投資－投資計画＞

青字：効率化による乖離 単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）				主な乖離額の内容	今後の取組強化策
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)		
N－1電制	0.4	0.4	－	▲0.4	・再エネ事業者撤退による導入時期の繰延べ ▲0.4	・導入時期見直し後（FY24）の工事を着実に実施
ノンファーム	0.9	0.9	3.0	+2.1	・再給電方式（一定の順序）の制度設計を踏まえたシステム要件の追加等 +2.1	
配電網高度化	20.8	20.2	11.7	▲9.1	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体不足に伴う資機材の長納期化等による繰延べ ▲5.0 ・電圧調整器の更新台数削減による効率化 ▲1.3 ・遠方監視制御装置の更新時期繰延べ ▲3.4 	・早期発注による資機材確保を実施
ダイナミックレーティング	1.3	1.3	0.8	▲0.5	・連系事業者辞退によるダイナミックレーティングシステムの設置箇所数変更（2→1箇所）▲0.4	・連系申込に応じて設置を検討
共同システム	3.7	3.7	4.0	+0.2		
DX機器	1.7	1.7	0.7	▲1.0	・ドローンバンダーの事業撤退に伴う繰延べ ▲1.1	・バンダー再選定と機器導入を着実に実施
次世代投資計	28.9	28.2	20.1	▲8.8		

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

※2 FY23における提出額及び実績額が発生していない項目は記載を省略している

【北海道NW】次世代投資（投資計画、費用計画） 2 / 2

<配電網高度化>

青字：効率化による乖離 単位：億円

種別		FY23投資額（竣工ベース）				乖離額の分解			
		①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額（③－①）	投資量要因	単価要因	その他要因	主な内訳
センサ付開閉器	物品費	9.7	9.4	5.7	▲4.0	▲4.3	0.9	▲0.6	【投資量要因】半導体不足に伴う資機材の長納期化等による繰延べ ▲4.3 【単価要因】資機材価格高騰によるエスカレ影響 +0.9
	工事費	1.7	1.6	0.6	▲1.1	▲0.7	0.0	▲0.4	【投資量要因】半導体不足に伴う資機材の長納期化等による繰延べ ▲0.7
電圧調整器	物品費	5.7	5.4	5.0	▲0.7	▲1.2	0.7	▲0.2	【投資量要因】電圧調整器の更新台数削減による効率化 ▲1.2 【単価要因】資機材価格高騰によるエスカレ影響 +0.7
	工事費	0.4	0.3	0.4	0.1	▲0.1	0.0	0.1	
システム費用等		3.4	3.4	-	▲3.4	▲3.4	-	-	【投資量要因】遠方監視制御装置の更新時期繰延べ ▲3.4
配電網高度化計		20.8	20.2	11.7	▲9.1	▲9.7	1.7	▲1.1	

<次世代投資－費用計画>

単位：億円

費用計画	①直近承認額	②実績額	③乖離額（②－①）	A.外生要因	B.その他要因	主な内容
次世代投資費用計	40.5	26.9	▲13.6	+0.8	▲14.4	B:委託費（DX施策 導入時期変更等） ▲7.6 B:修繕費（配電網高度化半導体不足に伴う工事の繰延べ等） ▲5.4

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【東北NW】次世代投資（投資計画、費用計画）

1 / 2

＜次世代投資－投資計画＞

青字：効率化による乖離 単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）				主な乖離額の内容	今後の取組強化策
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)		
N-1電制	0.6	0.6	0.5	▲0.1		
ノンファーム	20.5	20.5	9.5	▲11.0	・開発内容の精査による減 ▲10.6	
配電網高度化	7.8	7.8	－	▲7.8	・開発案件の工程調整により後年度へ繰延べ（FY23未精算） ▲7.8	（N-1電制・ノンファーム・発電予測精度向上） ・制度対応により運開時期見直しが発生しているものの、定期的な作業進捗管理による遅延要因の早期把握と対策により第1規制期間内に計画達成の見込み （配電網高度化、データ活用） ・工事精算影響によりFY24以降竣工となったものであり、開発計画自体は当初計画どおりの進捗
データ活用	5.1	5.1	0.4	▲4.7	・データ連携に係る計画見直しとの工程調整により後年度へ繰延べ ▲4.7	
発電予測精度向上	2.3	2.3	1.8	▲0.5	・研究成果（予測対象の細分化等見直し）を踏まえた実施内容の見直し ▲0.5	
分散グリッド化	20.2	20.2	20.3	+0.1		
その他	17.8	17.8	19.0	+1.2	・工程調整によりFY22から繰延べ +5.2 ・要件定義明確化に伴う工期短縮による減 ▲3.9	
次世代投資計	74.4	74.4	51.6	▲22.8		

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

※2 FY23における提出額及び実績額が発生していない項目は記載を省略している

【東北NW】次世代投資（投資計画、費用計画） 2 / 2

<配電網高度化>

単位：億円

種別	FY23投資額（竣工ベース）				乖離額の分解			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③-①)	投資量 要因	単価 要因	その他 要因	主な内訳
センサ付 開閉器	物品費	-	-	-	-	-	-	
	工事費	-	-	-	-	-	-	
電圧調整器	物品費	-	-	-	-	-	-	
	工事費	-	-	-	-	-	-	
システム費用等	7.8	7.8	-	▲7.8	▲7.8	-	-	【投資量要因】工事精算影響によりFY24以降竣工となったもの (開発計画自体は当初計画どおりの進捗)
配電網高度化計	7.8	7.8	-	▲7.8	▲7.8	-	-	

<次世代投資-費用計画>

単位：億円

費用計画	①直近承認額	②実績額	③乖離額 (②-①)	A.外生 要因	B.その他 要因	主な内容
次世代投資費用計	6.4	5.3	▲1.1	-	▲1.1	B:減価償却費（データ活用等）▲0.5 B:諸費（その他：需給調整市場関連費用）▲0.5

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【東京PG】次世代投資（投資計画、費用計画） 1 / 2

＜次世代投資－投資計画＞

青字：効率化による乖離 単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）				主な乖離額の内容	今後の取組強化策
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)		
N－1電制	0.3	0.3	－	▲0.3	・先方都合による工程見直し ▲0.3	・FY24に運用開始予定 ・システム開発ならびに電制装置の設置について引き続き工程の管理を徹底
ノンファーム	3.8	3.8	－	▲3.8	・システム実証期間の見直しによる運開時期繰延ベ ▲3.8	・24/4 運用開始済
次世代スマメ	181.5	181.5	14.5	▲167.0	・システムベンダー都合によるシステム運開時期の繰延ベ ▲167.0 ※なお、スマメ設置展開は計画どおり進捗	・FY24に運用開始予定 ・システムベンダーの関係者間で使用する共有管理ツールを統一し、管理体制を強化
配電網高度化	5.6	5.6	1.5	▲4.1	・メーカー機器納入遅れによる繰延ベ ▲2.8 ・系統状況を踏まえた設置箇所厳選 ▲1.5	・見直し後の展開計画に対して引き続き工程・材料発注状況の管理を徹底
ダイナミックレーティング	1.5	1.5	－	▲1.5	・システム開発遅延による繰延ベ ▲1.5	・システム開発ならびにセンサ装置の設置について引き続き工程の管理を徹底
DX機器	3.4	3.4	2.9	▲0.5	・優先順位を踏まえたセンサ設置箇所の年度展開見直し ▲0.5	・見直し後の展開計画に対して、引き続き工程の管理を徹底
次世代投資計	196.1	196.1	18.9	▲177.2		

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

※2 FY23における提出額及び実績額が発生していない項目は記載を省略している

【東京PG】次世代投資（投資計画、費用計画） 2 / 2

<配電網高度化>

青字：効率化による乖離 単位：億円

種別	FY23投資額（竣工ベース）				乖離額の分解				
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額（③－①）	投資量要因	単価要因	その他要因	主な内訳	
センサ付開閉器	物品費	0.3	0.3	0.5	+0.2	+0.0	+0.1	+0.0	【単価要因】労務、資材市況の上昇 +0.1
	工事費	0.1	0.1	0.1	+0.0	+0.0	+0.0	▲0.0	
電圧調整器	物品費	1.8	1.8	0.4	▲1.4	▲1.4	-	▲0.0	【投資量要因】系統状況を踏まえた設置箇所の厳選 ▲1.4
	工事費	0.1	0.1	0.0	▲0.1	▲0.1	+0.0	▲0.0	
システム費用等	3.3	3.3	0.5	▲2.8	▲2.8	-	-	【投資量要因】メーカー機器納入遅れによる繰延べ ▲2.8	
配電網高度化計	5.6	5.6	1.5	▲4.1	▲4.3	+0.1	+0.0		

<次世代投資－費用計画>

単位：億円

費用計画	①直近承認額	②実績額	③乖離額（②－①）	A.外生要因	B.その他要因	主な内容
次世代投資費用計	25.7	12.4	▲13.4	▲6.2	▲7.2	A:委託費（次世代スマメ：システムベンダー都合による運開時期の繰延べ等） ▲2.2 A:減価償却費（次世代スマメ：システムベンダー都合による運開時期の繰延べ等） ▲3.3 A:修繕費（次世代スマメ：システムベンダー都合による運開時期の繰延べ等） ▲0.5 B:委託費（その他：3D計測システムの導入方法の詳細確定に伴う変動等） ▲5.2 B:減価償却費（ノンファーム：システム実証期間の見直しによる運開時期繰延べ等） ▲0.4 B:修繕費（配電網高度化：系統状況を踏まえた設置箇所の厳選等） ▲1.1

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【中部PG】次世代投資（投資計画、費用計画） 1 / 2

＜次世代投資－投資計画＞

単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）				主な乖離額の内容	今後の取組強化策
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)		
ノンファーム	1.5	1.5	－	▲1.5	・中部エリア系統混雑想定結果により、FY23の対応を取り止め（ローカル系統対応は2025年～、基幹系統対応は2027年～となる見直し） ▲1.5	・中部エリア系統混雑想定結果により見直した実施時期に合わせ、システム開発等の計画を確実に実施
次世代スマメ	18.3	18.3	－	▲18.3	・計画どおりの進捗にあるものの、次世代スマメシステム固定資産計上時期ズレによる影響 ▲18.3	・関係部署及び開発ベンダと連携を図りシステム開発等の計画を確実に実施
配電網高度化	70.5	70.5	41.9	▲28.6	・停電交渉難航による工期ズレ（第3世代デジタル配電盤） ▲5.0 ・光ファイバ通信線工事対象箇所の見直しによる厳選（光ファイバ通信費） ▲16.0	・月別計画立案・実行管理、長納期化等を踏まえた発注の一層の早期化により計画を確実に実施
ダイナミックレーティング	0.0	0.0	－	▲0.0	・他のシステムとの同調開発に伴う期ズレ ▲0.01	・他システムとの同調開発による期ズレであるものの他システム開発の計画を確実に実施
共同システム	45.8	45.8	49.4	+3.6	・要件定義費用の増加 +3.8	
サイバーセキュリティ	0.3	0.3	0.0	▲0.3	・システム運開時期の期ズレ ▲0.3	・運開時期の期ズレによる延伸のため、特に課題等なしであるものの、以下取り組みを翌年度に実施 ○制御系システムの監視対象拡大（5システム） ○制御系システムの資産管理基盤へ5システム取り込み
DX機器	15.4	15.4	0.9	▲14.5	・変電所デジタル化（電流モニタリング装置等）に向けた導入機器の開発工程時不具合による見直しに伴う納入時期のズレ（FY24以降順次開始） ▲9.8	・FY24導入開始に見直した変電所デジタル化計画を確実に実施
アセットマネジメント	17.6	17.6	17.8	+0.2		
その他	0.1	0.1	0.0	▲0.1	・メーカー都合によるSF6ガスレス機器の納入遅れ ▲0.1	・長納期化を踏まえた発注の一層の早期化を実施
次世代投資計	169.5	169.5	110.0	▲59.5		

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

※2 FY23における提出額及び実績額が発生していない項目は記載を省略している

【中部PG】次世代投資（投資計画、費用計画） 2 / 2

<配電網高度化>

青字：効率化による乖離 単位：億円

種別		FY23投資額（竣工ベース）				乖離額の分解			
		①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額（③－①）	投資量要因	単価要因	その他要因	主な内訳
センサ付開閉器	物品費	8.2	8.2	8.4	+0.2	-	+0.2	-	【単価要因】市況価格変動・労務単価の上昇 +1.0、想定取付容量と実績取付容量の差による単価減 ▲0.7
	工事費	-	-	-	-	-	-	-	
電圧調整器	物品費	3.7	3.7	4.9	+1.2	+1.0	+0.2	-	【投資量要因】計画の前倒しによる台数追加 +1.0 【単価要因】市況価格変動・労務単価の上昇 +0.2
	工事費	-	-	-	-	-	-	-	
システム費用等		58.6	58.6	28.5	▲30.1	▲25.9	▲4.2	-	【投資量要因】メーカー都合による機器納入遅れ（第3世代デジタル配電盤）▲4.7、停電交渉難航による工期ズレ（第3世代デジタル配電盤）▲5.0、光ファイバ通信線工事対象箇所の新設流用による厳選（光ファイバ通信線工事費）▲16.0 【単価要因】発電設備の引込用開閉器の施設基準見直し（光ファイバ通信費）による効率化 ▲4.2
配電網高度化計		70.5	70.5	41.9	▲28.6	▲24.9	▲3.8	-	

<次世代費用－費用計画>

単位：億円

費用計画	①直近承認額	②実績額	③乖離額（②－①）	A.外生要因	B.その他要因	主な内容
次世代投資費用計	42.8	30.0	▲12.7	▲0.1	▲12.6	B:委託費（サイバーセキュリティ対策費等）▲4.9 B:減価償却費（配電網高度化の通信工事減等）▲3.5 B:研究費（システム用蓄電池導入に係る計上時期ズレ等）▲3.5

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【北陸送配電】次世代投資（投資計画、費用計画） 1 / 2

＜次世代投資－投資計画＞

単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）				主な乖離額の内容	今後の取組強化策
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)		
N－1電制	4.0	3.9	－	▲4.0	・連系希望日延期による繰延べ ▲4.0	・連系希望日を踏まえて工事を実施予定
ノンファーム	0.1	0.1	－	▲0.1	・固定資産計上時期ズレによる影響 ▲0.1	・関係箇所との工程管理に努め、FY24以降工事を確実に実施
配電網高度化	15.2	15.1	10.9	▲4.3	・能登半島地震影響によるセンサー付開閉器工事の繰延べ ▲2.6	・能登半島地震の本復旧に伴い施工力に懸念があるが施工力を最大限活用し工事を推進する
DX機器	3.7	3.7	4.6	+0.9	・ネットワークカメラの納期遅延によるFY22からの繰延べ +1.0	
発電予測精度向上	0.1	0.1	0.2	+0.0		
その他	1.2	1.2	2.8	+1.6	・需給精算システムの共通仕様確定に伴う改修費用の増 +1.6	
次世代投資計	24.3	24.1	18.4	▲5.9		

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

※2 FY23における提出額及び実績額が発生していない項目は記載を省略している

【北陸送配電】次世代投資（投資計画、費用計画） 2 / 2

<配電網高度化>

単位：億円

種別		FY23投資額（竣工ベース）				乖離額の分解			
		①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額（③－①）	投資量要因	単価要因	その他要因	主な内訳
センサ付開閉器	物品費	12.1	12.0	9.7	▲2.4	▲3.0	+0.5	+0.2	【投資量要因】能登半島地震復旧影響による工事繰延べ▲2.3 【単価要因】市況単価の上昇
	工事費	1.4	1.4	1.2	▲0.3	▲0.4	+0.1	▲0.0	【投資量要因】能登半島地震復旧影響による工事繰延べ▲0.3 【単価要因】労務単価の上昇
電圧調整器	物品費	－	－	－	－	－	－	－	
	工事費	－	－	－	－	－	－	－	
システム費用等		1.7	1.7	－	▲1.7	－	－	▲1.7	【その他要因】システムリプレイスに合わせた機能改造時期の見直し
配電網高度化計		15.2	15.1	10.9	▲4.3	▲3.4	+0.6	▲1.5	

<次世代投資－費用計画>

単位：億円

費用計画	①直近承認額	②実績額	③乖離額（②－①）	A.外生要因	B.その他要因	主な内容
次世代投資費用計	17.1	17.4	+0.3	+0.3	▲0.0	A:委託費（システム開発費用） +0.6

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【関西送配電】次世代投資（投資計画、費用計画） 1 / 2

＜次世代投資－投資計画＞

単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）				主な乖離額の内容	今後の取組強化策
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)		
ノンファーム	7.0	7.0	10.3	+3.3	・竣工時期ズレ等に伴う増（システムの一部がFY23内に使用可能となり、FY24→FY23に前倒しで部分竣工したもの） +3.3	・【工事進捗管理】部門で月毎の進捗管理（課題有無の確認等）を実施し引き続き計画どおりの進捗に努める
次世代スマメ	1.4	1.4	0.6	▲0.8	・工事計画の見直し等に伴う減 ▲0.8	
配電網高度化	71.1	71.1	81.5	+10.4	・工事計画の見直し等に伴う増（関連システムの改修に伴う配電自動化システム改修費用の増） +11.4 ・竣工時期ズレ（FY23→FY24以降に繰延べ）等に伴う減（不良設備の改修工事を優先したもの） ▲1.6	・【工事進捗管理】部門で月毎の進捗管理（課題有無の確認等）を実施し引き続き計画どおりの進捗に努める（FY23の未達については実施時期変更後の調整も進んでおり第1規制期間内に予定どおり達成見込み）
共同システム	2.2	2.2	1.8	▲0.5	・竣工時期ズレに伴う減（システム運開日FY23→24/4となったもの） ▲0.8	
サイバーセキュリティ	4.9	4.9	3.4	▲1.5	・竣工時期ズレ（FY23→FY24以降に繰延べ）に伴う減 ▲1.5	
DX機器	3.1	3.1	0.1	▲3.0	・工事計画の見直し等に伴う減（取引先の都合による計画変更によるもの） ▲2.4	
アセットマネジメント	17.4	17.4	1.0	▲16.4	・竣工時期ズレ等に伴う減（システムの一部がFY22内に使用可能となり、前倒しで部分竣工したもの） ▲16.4	
その他	40.0	38.3	39.8	▲0.1	・停電都合による計画変更によりFY23実績が減	・【工事進捗管理】部門で月毎の進捗管理（課題有無の確認等）を実施し引き続き計画どおりの進捗に努める（FY23の未達については停電調整も完了しており第1規制期間内に予定どおり達成見込み）
次世代投資計	147.1	145.4	138.6	▲8.5		

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

※2 FY23における提出額及び実績額が発生していない項目は記載を省略している

【関西送配電】次世代投資（投資計画、費用計画） 2 / 2

<配電網高度化>

単位：億円

種別	FY23投資額（竣工ベース）				乖離額の分解			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額（③－①）	投資量要因	単価要因	その他要因	主な内訳
センサ付開閉器	物品費	2.1	2.1	2.1	▲0.0	－		－
	工事費	0.1	0.1	0.4	+0.3	－		+0.3 【その他要因】無停電工事費の会計変更による影響
電圧調整器	物品費	5.1	5.1	3.6	▲1.5	－	+0.3	▲1.5 【その他要因】不良設備の改修工事を優先したことによる減
	工事費	0.1	0.1	0.1	▲0.0	－		－
システム費用等	63.6	63.6	75.3	+11.7	－		+11.4	【その他要因】関連システムの改修に伴う配電自動化システム改修費用の増
配電網高度化計	71.1	71.1	81.5	+10.4	－	+0.3	+10.1	【単価要因】エスカレ影響 +0.3

<次世代投資－費用計画>

単位：億円

費用計画	①直近承認額	②実績額	③乖離額（②－①）	A.外生要因	B.その他要因	主な内容
次世代投資費用計	99.9	72.4	▲27.3	+3.8	▲31.2	A:エスカレ影響（配電網高度化）+3.8 B:研究費 ▲6.7 （その他 ▲2.7、次世代スマメ ▲1.5、アセットマネジメント ▲1.0） 研究スケジュール見直しに伴う実施時期の繰延べ等による減 B:諸費、修繕費、除却費 ▲14.9 （配電網高度化 ▲11.2、データ活用 ▲1.9、次世代スマメ ▲1.0） 配電網高度化の乖離要因としては、期初想定していた計画を、実施前の詳細検討において見直したことによる減等（回線サービスの契約内容変更時期見直しによる減）

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【中国NW】次世代投資（投資計画、費用計画） 1 / 2

＜次世代投資－投資計画＞

単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）				主な乖離額の内容	今後の取組強化策
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)		
配電網高度化	14.5	14.5	1.7	▲12.8	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体不足の影響による台数減 ▲14.0 ・エスカル影響 +1.2 	<ul style="list-style-type: none"> ・FY23においては、半導体不足の影響により台数減となったものであり、今後のメーカーの生産見通し等を踏まえながら、FY24以降の計画を見直す
DX機器	0.5	0.5	－	▲0.5	<ul style="list-style-type: none"> ・GSWサービス※開始の延期に伴うドローン機体の導入時期繰延べ ▲0.5 ※グリッドスカイウェイ有限責任事業組合（Grid Sky Way）が提供するドローン自動飛行により設備点検を可能にするサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・GSWサービスについては、FY24からサービス開始していただけるように調整中であり、FY23のドローン購入は第1規制期間内でカバー出来る見込み（全体的に後ろ倒しを実施）
発電予測精度向上	0.0	0.0	－	▲0.0		<ul style="list-style-type: none"> ・FY23の乖離は工程見直しによりFY24年度一括運開へ変更したことが要因であり、FY24にカバー出来る見込み
次世代投資計	15.0	14.9	1.7	▲13.2		

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

※2 FY23における提出額及び実績額が発生していない項目は記載を省略している

【中国NW】次世代投資（投資計画、費用計画） 2 / 2

<配電網高度化>

単位：億円

種別	FY23投資額（竣工ベース）				乖離額の分解				
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③-①)	投資量 要因	単価 要因	その他 要因	主な内訳	
センサ付 開閉器	物品費	4.5	4.5	1.3	▲3.1	▲4.3	+1.2	-	【投資量要因】半導体不足の影響による台数減 【単価要因】エスカレによる単価増
	工事費	2.5	2.4	-	▲2.5	▲2.5	-	-	【投資量要因】半導体不足の影響による台数減
電圧調整器	物品費	7.0	7.0	0.4	▲6.6	▲6.7	+0.0	-	【投資量要因】半導体不足の影響による台数減 【単価要因】エスカレによる単価増
	工事費	0.6	0.5	-	▲0.6	▲0.6	-	-	【投資量要因】半導体不足の影響による台数減
システム費用等	-	-	-	-	-	-	-	-	
配電網高度化計	14.5	14.5	1.7	▲12.8	▲14.0	+1.2	-		

<次世代投資-費用計画>

単位：億円

費用計画	①直近承認額	②実績額	③乖離額 (②-①)	A.外生 要因	B.その他 要因	主な内容
次世代投資費用計	31.5	15.7	▲15.8	-	▲15.8	B:修繕費(半導体不足に伴う配電網高度化の実施時期変更) ▲13.8

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【四国送配電】次世代投資（投資計画、費用計画） 1 / 2

＜次世代投資－投資計画＞

青字：効率化による乖離 単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）				主な乖離額の内容	今後の取組強化策
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)		
N－1電制	3.0	3.0	1.7	▲1.3	・新規納入メーカー拡大による減（競争発注）▲0.9	・新規納入メーカー拡大に伴う競争発注等による減といった単価変動によるものであり、計画どおり実施できており、引き続き計画どおりの工事実施に努める
ノンファーム	2.1	2.1	0.2	▲1.9	・工事計画見直しによる支出時期繰延べ ▲1.9	・第1規制期間内での後年度の他案件と効率的に共同実施を行う
次世代スマメ	－	－	0.9	+0.9	・工事計画見直しによる支出時期前倒し +0.9	
配電網高度化	8.9	8.9	10.0	+1.1	・工事計画見直しによる支出時期前倒し +1.2	
共同システム	6.9	6.9	6.7	▲0.2	・仕様確定による減 ▲0.2	・仕様確定による分担金等の減といった単価変動によるものであり、計画どおり実施できており、引き続き計画どおりの工事実施に努める
サイバーセキュリティ	0.5	0.5	0.1	▲0.4	・新規納入メーカー拡大による減（競争発注）▲0.4	・新規納入メーカー拡大に伴う競争発注による減といった単価変動によるものであり、計画どおり実施できており、引き続き計画どおりの工事実施に努める
DX機器	3.0	3.0	2.4	▲0.5	・現場検証結果等を踏まえた投資量の見直し ▲0.6	・第1規制期間内でのプロジェクト完遂に向けて引き続き現場検証にて実効性を確認する
データ活用	2.5	2.5	1.2	▲1.2	・工事計画見直しによる支出時期繰延べ ▲0.9 ・（データ連携方法等）仕様見直しによる減 ▲0.4	・詳細検討の結果、第一規制期間内の後年度で実施するよう見直し
次世代投資計	26.9	26.9	23.3	▲3.6		

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

※2 FY23における提出額及び実績額が発生していない項目は記載を省略している

【四国送配電】次世代投資（投資計画、費用計画） 2 / 2

＜配電網高度化＞

単位：億円

種別		FY23投資額（竣工ベース）				乖離額の分解			
		①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額（③－①）	投資量要因	単価要因	その他要因	主な内訳
センサ付開閉器	物品費	2.3	2.3	0.4	▲1.9	▲1.9	－	－	【投資量要因】センサ付開閉器に付随する光対応制御機器のフィールド試験スケジュール見直しに伴う、支出時期繰延べによる減 ▲2.2
	工事費	0.3	0.3	0.0	▲0.3	▲0.3	－	－	
電圧調整器	物品費	－	－	－	－	－	－	－	
	工事費	－	－	－	－	－	－	－	
システム費用等		6.3	6.3	9.6	+3.3	+3.4	▲0.0	－	【投資量要因】詳細検討による配電網高度化関連の投資計画の見直しに伴う、システム費用等の増 +3.4 【単価要因】実績確定による減 ▲0.0
配電網高度化計		8.9	8.9	10.0	+1.1	+1.2	▲0.0	－	

＜次世代投資－費用計画＞

単位：億円

費用計画	①期初承認値	②実績額	③乖離額（②－①）	A.外生要因	B.その他要因	主な内容
次世代投資費用計	21.2	14.0	▲7.2	－	▲7.2	工事計画見直しによる支出時期繰延べ B:修繕費（配電網高度化）▲3.7 B:諸費（ノンファーム）▲2.3

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【九州送配電】次世代投資（投資計画、費用計画） 1 / 2

＜次世代投資－投資計画＞

青字：効率化による乖離 単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）				主な乖離額の内容	今後の取組強化策
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)		
N－1電制	1.0	1.0	-	▲1.0	・潮流再評価等を考慮した規制期間内での工程繰延べによる減 ▲1.0	・引き続き、系統混雑状況を管理し計画的にN－1電制装置設置を実施
次世代スマメ	5.2	5.2	1.1	▲4.1	・次世代スマートメーターシステム開発におけるRFPでの提案内容に基づくシステム構成統合による減 ▲4.1	・24/3に竣工済
配電網高度化	3.3	3.3	3.7	+0.4	・LR（電圧調整）盤遠制化の規制期間内での前倒しによる増 +0.4	
共同システム	9.9	9.9	13.1	+3.2	・中給システム改修におけるFY22からFY23への工程繰延べによる増 +3.7	
分散グリッド化	0.7	0.7	0.6	▲0.1	・給気加熱装置の工事費減 ▲0.1	・24/3に竣工済
サイバーセキュリティ	4.4	4.4	2.3	▲2.1	・サーバ納期遅延に伴う規制期間内での工程繰延べによる減 ▲1.8	・納期遅延に対しては、早期発注による資機材の確保を実施
DX機器	2.8	2.8	2.4	▲0.5	・変電所の遠隔監視システム等の規制期間内での適用時期繰延べによる減 ▲0.5	・メーカーとの連携を密に行い、計画的なシステム開発及び最新技術の採用による導入促進 ・機器仕様の早期検討・早期発注による納期確保
データ活用	2.4	2.4	2.5	+0.1		
次世代投資計	29.7	29.7	25.8	▲4.0		

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

※2 FY23における提出額及び実績額が発生していない項目は記載を省略している

【九州送配電】次世代投資（投資計画、費用計画） 2 / 2

<配電網高度化>

単位：億円

種別		FY23投資額（竣工ベース）				乖離額の分解			
		①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③-①)	投資量要因	単価要因	その他要因	主な内訳
センサ付開閉器	物品費	1.5	1.5	1.4	▲0.1	▲0.5	0.3	-	【投資量要因】半導体不足の影響による資機材の長納期化に伴う取付数の減
	工事費	0.3	0.2	0.2	▲0.0	▲0.1	0.1	-	【単価要因】重潮流線路への優先取付に伴う開閉器の定格容量大による増
電圧調整器	物品費	0.2	0.2	0.2	▲0.0	-	▲0.0	-	
	工事費	0.1	0.1	0.1	+0.0	-	+0.0	-	
システム費用等		1.3	1.3	1.8	+0.5	-	-	+0.5	【その他要因】LR（電圧調整）盤遠制化の規制期間内での前倒しによる増
配電網高度化計		3.3	3.3	3.7	+0.4	▲0.5	+0.4	+0.5	

<次世代投資-費用計画>

単位：億円

費用計画	①直近承認額	②実績額	③乖離額 (②-①)	A.外生要因	B.その他要因	主な内容
次世代投資費用計	52.9	36.7	▲16.1	-	▲16.1	B.委託費（アセットマネジメントシステム導入等の規制期間内での工程繰延べ等） ▲16.0

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【沖縄電力】次世代投資（投資計画、費用計画）

1 / 2

＜次世代投資－投資計画＞

青字：効率化による乖離 単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）				主な乖離額の内容	今後の取組強化策
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)		
配電網高度化	8.7	8.7	0.8	▲7.8	<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足の影響でセンサ付開閉器の長納期化による減 ▲4.0 仕様調整により電圧調整器の導入計画を繰延べしたことによる減 ▲3.7 	<ul style="list-style-type: none"> 資機材納期の長期化を見据えた早期発注の実施
分散グリッド化	－	－	0.0	+0.0		
その他	－	－	2.3	+2.3	<ul style="list-style-type: none"> 発電側課金システム関連費用の実施時期の変更及び構成見直しによる増 +2.3 	
次世代投資計	8.7	8.7	3.2	▲5.5		

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

※2 FY23における提出額及び実績額が発生していない項目は記載を省略している

【沖縄電力】次世代投資（投資計画、費用計画） 2 / 2

<配電網高度化>

単位：億円

種別		FY23投資額（竣工ベース）				乖離額の分解			
		①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③-①)	投資量要因	単価要因	その他要因	主な内訳
センサ付開閉器	物品費	3.9	3.9	0.6	▲3.3	▲3.2	0.0	▲0.2	【投資量要因】半導体不足によるセンサ付開閉器のメーカー納品に制約
	工事費	1.0	1.0	0.3	▲0.7	▲0.8	0.0	0.1	【投資量要因】半導体不足によるセンサ付開閉器のメーカー納品に制約
電圧調整器	物品費	3.1	3.1	-	▲3.1	▲3.1	-	-	【投資量要因】仕様調整により電圧調整器の導入計画を繰延べしたことによる減
	工事費	0.6	0.6	-	▲0.6	▲0.6	-	-	【投資量要因】仕様調整により電圧調整器の導入計画を繰延べしたことによる減
システム費用等		-	-	-	-	-	-	-	
配電網高度化計		8.7	8.7	0.8	▲7.8	▲7.8	0.1	▲0.1	

<次世代投資-費用計画>

単位：億円

費用計画	①直近承認額	②実績額	③乖離額 (②-①)	A.外生要因	B.その他要因	主な内容
次世代投資費用計	7.4	1.9	▲5.6	▲1.7	▲3.8	<配電網高度化> A:修繕費（半導体不足によるセンサ付開閉器のメーカー納品に制約） ▲1.7 B:修繕費（電圧調整器の設置計画繰延べ） ▲1.7 B:委託費（次世代配電網にかかるクラウド化等の仕様検討による繰延べ等） ▲2.1

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【配電網高度化】センサ付開閉器 – 2023年度の設置台数確認結果 1 / 2

- 配電網高度化におけるセンサ付開閉器の2023年度取組実績（投資量）を確認したところ、計画を達成した事業者が2社、計画未達の事業者が7社、2023年度に設置予定がなかった事業者が1社であった。未達の要因は、主に資機材の納期遅延によるものであった。

単位：台

青字：単年度計画達成、成果 赤字：単年度計画未達、課題、未達要因

事業者	目標・取組状況 (上段-計画、下段-実績)	
	FY23	5年計
北海道 NW	840	3,681
	457 (54%)	457 (12%)
東北 NW	—	2,978
	—	— (0%)
東京 PG	28	8,096
	31 (110%)	31 (0.3%)
中部 PG	5,299	26,495
	5,330 (101%)	5,330 (20%)

FY23の主な差異要因	今後の取組計画
・半導体不足に伴う資機材の長納期化等による繰延べ	<ul style="list-style-type: none"> ・規制期間の計画達成に向けて早期発注による資機材確保等を実施 ・計画未達分は、FY24に工事実施予定
・FY23計画なし	<ul style="list-style-type: none"> ・FY24以降順次設置予定
・予定どおり進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き工程・材料発注状況の管理を徹底 ・最新の系統状況に応じ、電力品質の維持と効率的な系統運用を踏まえ設置箇所の厳選を検討
<p>下記取組にて着実に工事を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業場単位で年間計画台数を月別に平準化した計画策定 ・その計画に応じた各工程（設計・工事（施工力）・資材（配給））の綿密な工程管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働災害発生に伴い、確実に安全施工できる箇所のみを限定して通信線施工するため、通信線を必要とするセンサ付開閉器が台数未達になる可能性があることから、新規の引合先選定による施工力確保を検討中

【配電網高度化】センサ付開閉器 – 2023年度の設置台数確認結果 2 / 2

単位：台

青字：単年度計画達成、成果 赤字：単年度計画未達、課題、未達要因

事業者	目標・取組状況 (上段-計画、下段-実績)	
	FY23	5年計
北陸 送配電	850	3,372
	638 (75%)	638 (19%)
関西 送配電	360	6,530
	321 (89%)	321 (5%)
中国 NW	2,717	13,585
	1,344 (49%)	1,344 (10%)
四国 送配電	128	1,602
	7 (5%)	7 (0.4%)
九州 送配電	206	2,898
	142 (69%)	142 (5%)
沖縄 電力	255	1,253
	47 (18%)	47 (4%)

FY23の主な差異要因	今後の取組計画
<ul style="list-style-type: none"> 能登半島地震復旧影響による工事繰延べ ▲162台 需要電源対応等の次世代投資以外の区分にて実施※ ▲50台 ※の実施分を加えたセンサ付開閉器の進捗は、FY23 688台（81%）、5年計 688台（20%）	<ul style="list-style-type: none"> 能登半島地震の本復旧に伴い施工力に懸念があるが、施工力を最大限活用し工事を推進する 需要電源対応工事等の機会に合わせて効率的に工事を推進する
<ul style="list-style-type: none"> 不良設備の改修工事を優先したことによる減 	<ul style="list-style-type: none"> 部門で月毎の進捗管理（課題有無の確認等）を実施 施工能率向上に向けた同時工事の施工拡大
<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足による設置台数の減 	<ul style="list-style-type: none"> 製造メーカーでの生産見通しや施工力を踏まえながら、可能な範囲で挽回に向けた調整を行っていく
<ul style="list-style-type: none"> センサ付開閉器に付随する光対応制御機器のフィールド試験スケジュール見直しに伴い、センサ付開閉器の導入計画を繰延べしたため 	<ul style="list-style-type: none"> センサ付開閉器を含め光対応制御機器は第1規制期間内に当初計画数量を設置する見直しであるため、工事完遂に向け、開発・材料発注管理や工程管理等に努める
<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足の影響による資機材の長納期化に伴う取付数の減 	<ul style="list-style-type: none"> FY23の未達に対しては、後年度に追加するよう計画を見直し 早期発注による納期確保を実施
<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足の影響で資機材の長納期化による取付数の減 	<ul style="list-style-type: none"> 資機材納期の長期化を見据えた早期発注の実施 メーカー生産見通しを考慮した上で、第1規制期間内での目標達成に向けて計画見直しを図る

【配電網高度化】電圧調整器 – 2023年度の設置台数確認結果 1 / 2

- 配電網高度化における電圧調整器の2023年度取組実績（投資量）を確認したところ、計画を達成した事業者が2社、計画未達の事業者が5社、2023年度に設置予定がなかった事業者が3社であった。未達の要因は、主に資機材の納期遅延や導入計画を繰延べしたことによるものであった。

単位：台

青字：単年度計画達成、成果 赤字：単年度計画未達、課題、未達要因

事業者	目標・取組状況 (上段-計画、下段-実績)	
	FY23	5年計
北海道 NW	121	605
	94 (78%)	94 (16%)
東北 NW	–	698
	–	– (0%)
東京 PG	13	570
	3 (23%)	3 (0.5%)
中部 PG	270	1,507
	323 (120%)	323 (21%)

FY23の主な差異要因	今後の取組計画
<ul style="list-style-type: none"> ・電圧調整器の更新台数削減による効率化 (本体取替から制御装置交換への見直しによる減) 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き規制期間の計画達成に向けて取組む
<ul style="list-style-type: none"> ・FY23計画なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・FY24以降順次設置予定
<ul style="list-style-type: none"> ・効率化による減（最新の系統状況に応じ、電力品質の維持と効率的な系統運用を踏まえ設置箇所を厳選したことによる減） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き工程・材料発注状況の管理を徹底 ・最新の系統状況に応じ、電力品質の維持と効率的な系統運用を踏まえ設置箇所の厳選を検討
<p>下記取組にて着実に工事を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業場単位で年間計画台数を月別に平準化した計画策定 ・その計画に応じた各工程（設計・工事（施工力）・資材（配給））の綿密な工程管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記取り組みの継続実施

【配電網高度化】電圧調整器 – 2023年度の設置台数確認結果 2 / 2

単位：台

青字：単年度計画達成、成果 赤字：単年度計画未達、課題、未達要因

事業者	目標・取組状況 (上段-計画、下段-実績)	
	FY23	5年計
北陸 送配電	—	15
	—	— (0%)
関西 送配電	87	437
	57 (66%)	57 (13%)
中国 NW	200	1,520
	27 (14%)	27 (2%)
四国 送配電	—	—
	—	—
九州 送配電	3	15
	3 (100%)	3 (20%)
沖縄 電力	30	146
	— (0%)	— (0%)

FY23の主な差異要因	今後の取組計画
・FY23計画なし	・FY25以降順次設置予定
・不良設備の改修工事を優先したことによる減	・部門で月毎の進捗管理（課題有無の確認等）を実施 ・施工能率向上に向けた同時工事の施工拡大
・半導体不足による設置台数の減	・製造メーカーでの生産見通しや施工力を踏まえながら、可能な範囲で挽回に向けた調整を行っていく
	・第1規制期間における計画なし ・第2規制期間より導入予定
・計画どおり進捗	・引き続き、計画どおり設備設置を実施
・仕様調整により導入計画を繰延したことから取付数の減	・メーカー生産見通しを考慮した上で、第1規制期間内での目標達成に向け て計画見直しを図る

その他投資計画

【10社】その他投資計画－投資額（サマリ）－

- その他投資計画には、主に通信投資、システム投資等が含まれる。下記のとおり、**2023年度の投資額（竣工ベース）は全10事業者において、計画額（提出額）を実績額が下回っていた**。その要因は、**主にシステム開発や工事計画の見直しに伴う竣工時期の繰延べ**などによるものであった。

単位：億円

事業者	FY23投資額（竣工ベース）					乖離要因の分解	
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離値 (③－①)	⑤乖離率 (④/①)	⑥主な乖離項目と乖離額	⑦主な乖離理由
北海道NW	86.5	86.1	65.4	▲21.1	▲24.4%	システム開発および改良 ▲7.9	インボイス制度導入に伴うシステム改修など
東北NW	286.4	282.6	235.0	▲51.4	▲18.0%	システム開発および改良 ▲28.3	発電側課金制度関連システム開発の繰延べなど
東京PG	522.8	430.6	421.3	▲101.5	▲19.4%	建物関連工事 ▲54.0	一部工事の対策方針見直しに時間を要したことに伴う工事実施時期繰延べなど
中部PG	348.4	346.7	287.4	▲61.0	▲17.5%	通信工事 ▲40.1	故障実績から取替時期を延伸したことによる減など
北陸送配電	39.9	39.6	35.4	▲4.5	▲11.3%	システム開発および改良 ▲3.1	事故停電情報共有システムの開発繰延べなど
関西送配電	233.8	220.8	173.1	▲60.7	▲26.0%	システム開発および改良 ▲29.1	ライセンス調達方法やサーバーソフト更新に伴う改修内容や確認作業について計画見直しをしたことによる減など
中国NW	95.2	81.6	85.5	▲9.7	▲10.2%	通信工事 ▲10.2	仕様変更・対策方法見直しによる減など
四国送配電	85.4	76.6	78.8	▲6.6	▲7.8%	通信工事 ▲9.2	工事計画の見直し等による竣工時期繰延べなど
九州送配電	244.3	237.4	230.8	▲13.6	▲5.6%	システム開発および改良 ▲14.1	発電側新制度対応の実施時期精査に伴う規制期間内での工程繰延べによる減など
沖縄電力	19.8	18.7	7.7	▲12.1	▲61.1%	建物関連工事 ▲8.6	不発弾処理に時間を要し、工期繰越しとなったことによる変動など

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【参考】通信投資について

＜通信投資とは＞

電力設備の事故情報等を伝達する設備（電力保安通信設備）や、社内事務情報等を伝達する設備（一般業務通信設備）を開発、調達するための投資。具体的には以下のような投資を行っており、安定供給や業務の効率化を目的としている。

＜電力保安通信設備＞

- 電力保安通信設備は、電気を安全かつ安定的に供給することを目的として、電力設備の運転情報や事故情報等を的確に伝送する通信設備。

事例：変電所増強に伴う光ファイバ、OPGWの構築

＜一般業務通信設備＞

- 一般業務通信設備は、業務の効率化を目的に社内事務情報やコミュニケーションツールの情報を伝送する通信設備。

事例：業務用IPネットワーク構築、IP機器の調達費用

＜スマートメーターシステム＞

- スマートメーターシステムは、電力量計で測定した電力量などの検針情報を伝送する通信システム。

＜参考＞ 電力保安通信設備のイメージ



※ 次世代投資に関連する通信投資（配電網高度化のための通信網構築等）については、次世代投資（配電網高度化）に区分

【参考】システム投資について

＜システム投資とは＞

電力設備をモニタリング、コントロールするシステム（制御系システム）や、経営戦略・事業戦略や業務を支援するシステム（情報系システム）を開発するための投資。具体的には以下のような投資を行っており、安定供給や法令対応、業務の効率化を目的としている。

＜制御系システム＞

- 設備の物理的な状態をモニタリング、コントロールするためのシステム
事例：中央給電指令システム、配電系制御システム

＜情報系システム＞

- 経営戦略・事業戦略や業務を支援するシステム
事例：発電側課金対応システム、配電事業ライセンス対応システム

（参考）配電事業ライセンスの導入対応〔システム関連工事〕

その他投資計画

- 分散型電源の活用推進やレジリエンス向上の観点から、配電事業者が配電網を管理し、緊急時には独立したネットワークにて運営できる制度が導入されました。(2022年度より施行)
- 一部の配電設備を配電事業者に貸与・譲渡することとなるため、対象となる設備の管理及び設備に付随する各種業務を効率的に実施する必要があります。
- 貸与・譲渡する設備を管理し、適切な業務処理が行えるようシステム改修を実施いたします。



取組目的
取組内容

取組効果
(費用対便益)

	2022	2023	2024	2025	2026	2027
課題検討	企画	要件定義				機能改善検討等
システム構築			開発			

対応費用 (5年計)	約24億円	効果 便益	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 街区規模での災害対応力の強化 ✓ システム増強回避・合理的な設備形成 ✓ 他インフラ事業との共同によるサービス向上 ✓ 再エネの更なる導入拡大
	要件定義 2億 開発費用 21億 機能改善検討等 1億		

※ 次世代投資に関連するシステム投資（調整力の広域調達に必要なシステム開発等）については、次世代投資（共同システム）に区分

【北海道NW】その他投資計画

＜その他投資計画＞

青字：効率化による乖離 単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)
通信工事	4.5	4.5	3.7	▲0.8
システム開発 および改良	19.6	19.5	11.7	▲7.9
建物関連工事	24.8	24.7	18.6	▲6.2
系統・給電設備 工事	35.3	35.1	29.2	▲6.0
その他	2.3	2.3	2.2	▲0.2
その他投資計	86.5	86.1	65.4	▲21.1

主な乖離額の内容	今後の取組強化策
<ul style="list-style-type: none"> ・半導体不足に伴う資機材の長納期化等による繰延べ ▲0.4 	<ul style="list-style-type: none"> ・メーカーへの納期及び納期見通し（長期化リスク）の確認を含めた工程管理の徹底を継続
<ul style="list-style-type: none"> ・第三者要請等に伴う開発時期の繰延べ等による減（インボイス制度導入に伴うシステム改修） ▲5 	<ul style="list-style-type: none"> ・要件の追加・変更による開発遅延リスクに対応するため、開発計画の調整を継続
<ul style="list-style-type: none"> ・変電所建屋の耐震補強工事等について工事内容再検討により繰延べ ▲2 ・事務所空調設備の仕様見直し等 ▲2 	<ul style="list-style-type: none"> ・想定外の事象による工事遅延リスクに対応するため、工事の早期着手を検討
<ul style="list-style-type: none"> ・メーカー起因による実施時期変更に伴う繰延べ ▲5 ・広域需給調整に係る制度対応や系統情報ガイドライン対応による中給システム改修 +5 	<ul style="list-style-type: none"> ・要件の追加・変更による開発遅延リスクに対応するため開発メーカーの進捗確認を含めた工程管理の徹底を継続
【備品取得】 <ul style="list-style-type: none"> ・メーカー起因による車両出荷停止に伴う繰延べ ▲0.2 	<ul style="list-style-type: none"> ・想定外の事象による工事遅延リスクに対応するため、工事の早期着手を検討

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【東北NW】その他投資計画

＜その他投資計画＞

青字：効率化による乖離 単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）				主な乖離額の内容	今後の取組強化策
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)		
通信工事	88.2	87.7	79.4	▲8.7	<ul style="list-style-type: none"> ・資材納期遅延等により後年度へ繰延べ ▲31.9 ・資材納期遅延等によりFY22から繰延べ +25.4 	
システム開発および改良	107.5	107.0	79.3	▲28.3	<ul style="list-style-type: none"> ・発電側課金制度関連システム開発の繰延べ ▲15.2 ・社外連携先システムの計画見直しによる繰延べ ▲5.1 ・配電自動化システム開発の繰延べ ▲11.6 ・開閉器操作支援システムの移行時期開発繰延べ ▲8.0 ・制度設計に基づくシステム要件の見直し他 ▲7.0 ・システム開発要件の精査 ▲1.9 ・光NW計画の見直し他 ▲7.5 ・契約価格差 ▲3.5 ・工事精算影響（託送料金システム他） +29.8 	<ul style="list-style-type: none"> ・資材の早期発注による遅延要因の抑制 ・定期的な作業進捗管理による遅延要因の早期把握と対策実施 ・工事優先度を考慮し、後年度の計画にて件名入替を実施
建物関連工事	37.1	34.5	25.8	▲11.4	<ul style="list-style-type: none"> ・組織整備、他工事との工程調整他により後年度へ繰延べ ▲9.5 ・建物オーナー施工への見直しに伴う件名廃止 ▲1.8 ・浸水対策工法の見直し ▲0.6 	
系統・給電設備工事	10.9	10.9	16.0	+5.1	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ出力制御システムハードウェア更新の後年度からの前倒し +6.4 	
その他	42.7	42.4	34.5	▲8.1	<ul style="list-style-type: none"> 【リース資産取得】 ・移転先設備のグレード見直し ▲4.3 	<ul style="list-style-type: none"> ・資材の早期発注による遅延要因の抑制 ・定期的な作業進捗管理による遅延要因の早期把握と対策実施 ・工事優先度を考慮し後年度の計画にて件名入替を実施
その他投資計	286.4	282.6	235.0	▲51.4		

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【東京PG】その他投資計画

＜その他投資計画＞

単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)
通信工事	106.8	99.2	94.9	▲11.9
システム開発 および改良	247.9	199.9	213.2	▲34.7
建物関連工事	134.6	98.2	80.6	▲54.0
系統・給電設備工 事	－	－	0.6	+0.6
その他	33.5	33.3	32.0	▲1.4
その他投資計	522.8	430.6	421.3	▲101.5

主な乖離額の内容	今後の取組強化策
<ul style="list-style-type: none"> ・メーカー機器納入遅れ（半導体影響）による繰延べ ▲7 ・関連配電工事の変動に伴う工程見直し ▲4 	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体影響については、FY23分・FY24計画分ともに手配済（半導体影響を受ける通信機器の動静把握は今後も継続実施） ・通信ケーブル工事に係るプロセス毎の進捗状況の管理を徹底
<ul style="list-style-type: none"> ・電力データ集約システムの開発・保有箇所変更（自社→合同会社） ▲34 	<ul style="list-style-type: none"> ・FY23乖離は主に電力データ集約システム開発・保有箇所変更によるもので影響無（その他システム開発・改良については引き続き進捗状況の管理を徹底）
<ul style="list-style-type: none"> ・一部工事の対策方針見直しに時間を要したことに伴い工事実施時期繰延べ ▲42 ・メーカー機器納入遅れによる繰延べ ▲6 	<ul style="list-style-type: none"> ・見直し後の展開計画に対して、引き続き早期発注の実施や工程・材料発注状況の管理を徹底
<ul style="list-style-type: none"> ・査定区分の見直し/システム⇒系統・給電設備 +0.4 	
【備品取得】 <ul style="list-style-type: none"> ・一部備品の購入時期見直し ▲2 	<ul style="list-style-type: none"> ・備品計画のFY23繰延べ分はFY24に購入予定（備品取得計画に対して、引き続き進捗状況の管理を徹底）

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【中部PG】その他投資計画

＜その他投資計画＞

青字：効率化による乖離 単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)
通信工事	64.1	63.8	24.1	▲40.1
システム開発 および改良	100.0	99.6	98.4	▲1.6
建物関連工事	44.2	44.0	37.1	▲7.2
系統・給電設備 工事	111.1	110.6	88.6	▲22.6
その他	28.8	28.7	39.3	+10.4
その他投資計	348.4	346.7	287.4	▲61.0

主な乖離額の内容	今後の取組強化策
<ul style="list-style-type: none"> 故障実績から取替時期を延伸したことによる減 ▲11.1 過去実績から想定した件数を下回ったことによる減 ▲14.0 	<ul style="list-style-type: none"> 最適な取替時期の検討による工事量の精査を継続実施
<ul style="list-style-type: none"> FY24への運開時期のズレ ▲74 大規模件名（アセットマネジメントシステム等）の当年度運開による影響 +47 FY22からの運開時期のズレ +21 	<ul style="list-style-type: none"> 関係部署及び開発ベンダと連携を強化し、第1規制期間内にシステム開発を確実に実施
<ul style="list-style-type: none"> 資材長納期化・詳細設計等による更新時期の延伸・取り止め等 ▲3.9 まとめ発注等の調達工夫による契約決定減 ▲2.7 	<ul style="list-style-type: none"> 長納期化を踏まえた発注の一層の早期化を実施ならびに、繰延となった件名の確実実施及び、協力会社との綿密な工程管理による着実な工事遂行
<ul style="list-style-type: none"> 開発中システムの運開時期の期ズレ ▲10.0 他システム開発優先による運開時期の変更 ▲6.4 詳細設計による改修内容の精査 ▲2.8 まとめ発注等の調達工夫による契約決定減 ▲3.5 	<ul style="list-style-type: none"> 運開時期の期ズレによる延伸のため、竣工時期見直し後のスケジュールでシステム開発を確実に実施
【備品取得】 <ul style="list-style-type: none"> 間接活線工具の追加配備 +17.0 	

【北陸送配電】その他投資計画

＜その他投資計画＞

単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)
通信工事	16.4	16.3	17.5	+1.1
システム開発 および改良	5.4	5.3	2.3	▲3.1
建物関連工事	2.7	2.7	4.0	+1.3
系統・給電設備工 事	6.2	6.2	4.7	▲1.5
その他	9.2	9.2	6.9	▲2.3
その他投資計	39.9	39.6	35.4	▲4.5

主な乖離額の内容	今後の取組強化策
・後年工事の前倒し +1.2	
・事故停電情報共有システムの開発繰延べ ▲1.8 (能登半島地震に伴うデータ抽出等の対応を優先) ・再エネ情報管理システム改修規模見直し ▲1.2	・能登半島地震により繰延べした件名については運開済 (24/7)
・消火設備等の納期遅延によるFY22からの繰延べ +1.6	
・半導体不足影響等による繰延べ▲1.3	・半導体不足影響は足元では解消されているものの、メー カーに対し納期に関する情報収集を実施することで、遅 延防止に努めている ・なお、半導体不足影響で繰延べした工事については第 一規制期間内に完了予定
【用地権利設定】 ・交渉難航に伴う取得面積減少等による減 ▲0.9	【用地権利設定】 ・外部委託先の新規開拓による交渉要員の確保により、 計画的な権利取得に努める

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【関西送配電】その他投資計画

＜その他投資計画＞

単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）				主な乖離額の内容	今後の取組強化策
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③-①)		
通信工事	27.4	27.3	6.2	▲21.2	<ul style="list-style-type: none"> ・送電工事に関連する物量減に伴う減 ▲2.2 ・メーカー機器納入遅れ（半導体影響）等に伴う竣工時期ズレ（FY23→FY24以降に繰延べ）に伴う減 ▲13.8 ・工事計画の見直し等に伴う減 ▲5.5 	<ul style="list-style-type: none"> ・【工事進捗管理】部門で月毎の進捗管理（課題有無の確認等）を実施し、工事の後倒しが発生した場合には件名入替を調整する ・【早期発注】施工力・資材を確保し、工事が計画通り確実に実施できるよう早期発注に取り組む
システム開発および改良	113.8	104.9	84.7	▲29.1	<ul style="list-style-type: none"> ・制度対応（発電側課金）に伴う増 +13.8 ・システムの運用時期見直し等に伴う竣工時期ズレ（FY23→FY24以降に繰延べ）等に伴う減 ▲19.1 ・ライセンス調達方法やサーバーソフト更新に伴う改修内容や確認作業について計画見直しをしたことによる減 ▲23.6 	<ul style="list-style-type: none"> ・【工事進捗管理】各システムの工程管理やシステム開発品質レビューにより適切な進捗管理を実施し、工事の後倒しが発生した場合には件名入替を調整する ・【施工力確保】開発リソースを確実に確保できるような運用方法の検討に取り組む
建物関連工事	42.0	39.4	33.0	▲9.0	<ul style="list-style-type: none"> ・施工力不足に伴う契約不調等による竣工時期ズレ（FY23→FY24以降に繰延べ）等に伴う減 ▲11.9 	<ul style="list-style-type: none"> ・【工事進捗管理】部門で月毎の進捗管理（課題有無の確認等）を実施し、工事の後倒しが発生した場合には件名入替を調整する ・【早期発注】施工力・資材を確保し、工事が計画通り確実に実施できるよう早期発注に取り組む
系統・給電設備工事	20.0	19.9	14.2	▲5.8	<ul style="list-style-type: none"> ・制度対応案件との工程調整や方針見直し等に伴う竣工時期ズレ（FY23→FY22に前倒し）等に伴う減 ▲6.8 	<ul style="list-style-type: none"> ・【工事進捗管理】部門で月毎の進捗管理（課題有無の確認等）を実施し、工事の後倒しが発生した場合には件名入替を調整する
その他	30.6	29.4	34.9	+4.4	<ul style="list-style-type: none"> 【用地権利設定】 ・新規件名の増加に伴う増 +5.6 	
その他投資計	233.8	220.8	173.1	▲60.7		

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【中国NW】その他投資計画

＜その他投資計画＞

青字：効率化による乖離 単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)
通信工事	27.7	25.6	17.5	▲10.2
システム開発 および改良	10.5	10.4	10.3	▲0.1
建物関連工事	23.3	14.6	24.1	+0.8
系統・給電設備 工事	25.3	25.1	26.1	+0.8
その他	8.5	5.8	7.5	▲1.0
その他投資計	95.2	81.6	85.5	▲9.7

主な乖離額の内容	今後の取組強化策
<ul style="list-style-type: none"> ・半導体不足の影響 ▲2.2 (FY24以降への一部繰延べ ▲2.4、 代替構成による追加工事発生など +0.1) ・仕様変更・対策方法見直しによる減 ▲3.7 ・資材低減、既存設備活用等 ▲2.2 	<ul style="list-style-type: none"> ・減少の主な要因は半導体不足に伴う納期長期化によるFY24以降への繰延べであり、早期発注により第1規制期間内に達成できる見込み
<ul style="list-style-type: none"> ・一部システムのFY22への運開前倒し ▲1.9 ・半導体不足の影響等に伴うFY22からの後倒し +1.9 	<ul style="list-style-type: none"> ・減少の主な要因は一部システムのFY22への運開前倒しによるもの
<ul style="list-style-type: none"> ・配電リユースセンター運開時期のFY22からの後倒し +7.2 ・変電所建屋建替工事のFY22への前倒し ▲3.1 	
<ul style="list-style-type: none"> ・回線構成の遅延に伴うFY22からの後倒し +0.6 	
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数件名のまとめ発注等 ▲0.8 	<ul style="list-style-type: none"> ・減少の主な要因は複数件名のまとめ発注等の効率化によるものであり、今後も効率化に努めていく

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【四国送配電】その他投資計画

＜その他投資計画＞

単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）				主な乖離額の内容	今後の取組強化策
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)		
通信工事	25.2	19.6	16.0	▲9.2	<ul style="list-style-type: none"> 取引先都合の機器納入遅れによる竣工時期繰延べ等 ▲2.3 工事計画の見直し等による竣工時期繰延べ ▲5.5 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先と実施時期等を綿密に再調整しながら確実に工事を実施
システム開発 および改良	40.9	37.8	44.2	+3.3	<ul style="list-style-type: none"> 発電側課金対応のシステムの仕様確定による増 +7.6 仕様見直し等による減 ▲3.6 	
建物関連工事	6.2	6.1	6.2	+0.0	<ul style="list-style-type: none"> インフレ影響に伴う市況価格の変動による増 +0.1 工事の詳細設計等による減 ▲0.1 	
系統・給電設備 工事	9.9	9.8	8.8	▲1.1	<ul style="list-style-type: none"> 取引先都合の機器納入遅れによる竣工時期繰延べ等 ▲1.1 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先と実施時期等を綿密に再調整しながら確実に工事を実施
その他	3.3	3.3	3.6	+0.3	【備品取得】 <ul style="list-style-type: none"> 期中において発生した不具合事象による新規追加等 +0.4 	
その他投資計	85.4	76.6	78.8	▲6.6		

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【九州送配電】その他投資計画

＜その他投資計画＞

単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）				主な乖離額の内容	今後の取組強化策
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)		
通信工事	70.8	70.5	70.5	▲0.4	<ul style="list-style-type: none"> ・高経年化対策工事の実施時期精査に伴う規制期間内での工程繰延べによる減 ▲18.8 ・電力保全ネットワーク・映像プラットフォーム構築の規制期間内での工程前倒しによる増 +14.9 	<ul style="list-style-type: none"> ・規制期間内で着実に工事を実施
システム開発および改良	55.1	54.9	41.0	▲14.1	<ul style="list-style-type: none"> ・発電側新制度対応（発電側課金、経済的出力制御）の実施時期精査に伴う規制期間内での工程繰延べによる減 ▲5.9 ・配電自動化システム経年対策（各種リプレース）におけるセキュリティ機器の納期遅延に伴う規制期間内での工程繰延べによる減 ▲3.8 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、システム開発を着実に実施 ・なお、申請時点からの詳細工程（開発フェーズ）見直しによる、開発途上の支出時期後倒しであり、開発量や全体工程の完了時期は予定どおりの見込み
建物関連工事	14.4	10.2	11.8	▲2.6	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所空調設備等更新工事の実施時期精査に伴う規制期間内での工程繰延べによる減 ▲4.3 	<ul style="list-style-type: none"> ・機器仕様の早期検討・早期発注による工期確保
系統・給電設備工事	89.8	89.4	91.0	+1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・エスカレ影響 +8.0 ・業務支援システムサーバ更新の部分運開によるFY23からFY22への前倒し等による減 ▲6.8 	
その他	14.2	12.5	16.5	+2.3	－	
その他投資計	244.3	237.4	230.8	▲13.6		

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【沖縄電力】その他投資計画

＜その他投資計画＞

単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)
通信工事	4.9	3.9	2.0	▲2.9
システム開発 および改良	－	－	1.0	+1.0
建物関連工事	9.9	9.9	1.4	▲8.6
系統・給電設備 工事	0.3	0.3	0.2	▲0.1
その他	4.7	4.7	3.2	▲1.5
その他投資計	19.8	18.7	7.7	▲12.1

主な乖離額の内容	今後の取組強化策
<ul style="list-style-type: none"> ・半導体不足の影響により納期が長期化した為、運開年度を見直したことによる変動 ▲1.0 ・一部工事をFY22実施したことによる変動（工事内容を再検討することになった為、運開年度を見直したによる変動） ▲1.1 	<ul style="list-style-type: none"> ・資機材納期の長期化を見据えた早期発注の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・機能追加等の仕様変更による工程見直しによる変動 +0.7 	
<ul style="list-style-type: none"> ・不発弾処理に時間を要し、工期繰越しとなったことによる変動 ▲3.3 ・半導体不足の影響から変電機器の納期遅延が発生したことによる変動 ▲1.8 	<ul style="list-style-type: none"> ・資機材納期の長期化を見据えた早期発注の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・仕様検討に時間を要したことによる工期見直し取替時期の繰延べによる変動 ▲0.1 	<ul style="list-style-type: none"> ・見直した工期及び工事内容に沿って、計画的に取り組んでいく
【その他（緊急時や点検等において使用する資機材）】 <ul style="list-style-type: none"> ・海外製品の納期の長期化が発生したことによる変動 ▲2.0 ・計画中止による変動 ▲0.1 	<ul style="list-style-type: none"> ・資機材納期の長期化を見据えた早期発注の実施

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

費用計画 (CAPEX)

【10社】費用計画（CAPEX） – （サマリ） –

- 費用計画（CAPEX）の2023年度実績は以下のとおり。7事業者において費用額ベースで計画（提出額）比未達であった。その要因は、主に配電投資量減少に伴う修繕費の減とのことであった。

単位：億円

事業者	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)
北海道NW	247.6	241.1	209.1	▲38.4
東北NW	516.2	510.7	512.4	▲3.8
東京PG	943.0	850.7	908.7	▲34.3
中部PG	632.9	632.2	674.2	+41.3
北陸送配電	172.2	169.7	161.3	▲10.9
関西送配電	757.4	718.9	733.2	▲24.1
中国NW	523.2	498.4	496.1	▲27.1
四国送配電	231.0	227.8	241.6	+10.6
九州送配電	574.5	570.7	603.7	+29.2
沖縄電力	53.2	52.6	50.3	▲2.9

乖離額の主な内容
【修繕費】配電投資量の減少等 ▲28.8
【修繕費】配電系統の修繕費振替額の増 +6.1 【減価償却費】その他投資（システム開発及び改良）及びローカル系統費用の減 ▲9.9
【修繕費】（配電）需要・電源対応ならびに無電柱化の投資量減に伴う変動等 ▲29.8
【修繕費】需要申込減少等による修繕費振替額の増加、エスカレ影響による増加等 +45.2 【減価償却費】送変電工事の期ズレ等 ▲3.8
【修繕費】（配電）需要電源申込の減少等 ▲7.9
【減価償却費】投資量未達に伴う投資額減少による減価償却費の減 ▲7.5 【修繕費】需要家からの接続申し込み減による減 ▲15.4、エスカレに伴う増 +82.3、工事の効率化に伴う減 ▲24.7、無停電費の会計変更による影響 ▲50.8、その他計画変更等に伴う減 ▲15.4 【委託費】新規システムの要件定義費用の増 +7.3
【修繕費】（配電）取替修繕費の減 ▲22.8 【委託費】（システム開発・改良）配電線遠制御親局リプレースの減など ▲6.5
【修繕費】（配電）インフレ影響に伴う市況価格の変動等による増 +8.1
【修繕費】エスカレ影響等による増 +57.0 【委託費】システム開発費のOPEXへの区分変更等による減 ▲42.0、エスカレ影響等による増 +10.5
【委託費】配電関連システム開発にかかるクラウド化等の仕様検討による期ズレ等 ▲3.5

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

※2 CAPEXには「連系線・基幹系統」、「ローカル系統」、「配電系統」、「その他投資」に関わる費用が含まれている。

【参考】CAPEXにおける修繕費について

【参考】取替法について

第5回送配電効率化・計画進捗確認WG
資料4（2024年5月31日）

- 「取替法」とは、同種の物品が多数集まって一つの全体を構成し、老朽品の部分的取替を繰り返すことにより全体が維持されるような固定資産について、**部分的取替に要する費用を収益的支出（修繕費等）**として会計処理する方法をいう。
- 配電設備工事のうち取替法適用対象設備を含む工事の会計整理は、電気事業会計規則に基づき、決算時に「**取替法**」により「**取替修繕費（費用）**」と「**設備投資額（資産）**」へ振替処理を行う。

<取替法による費用化の流れ（建設工事の場合）>



<配電設備における適用の有無>

取替法適用対象設備	取替法適用対象外設備
配電線、柱上変圧器等	コン柱、地中ケーブル等

まとめ

- 事務局が整理した内容を報告させていただいたとおり、投資計画（次世代投資計画、その他投資計画）及び費用計画（次世代投資費用・CAPEX）の2023年度の進捗状況について確認した。
- **次世代投資計画、その他投資計画及び費用計画（次世代投資費用・CAPEX）は、いずれも計画額（提出額）を実績額が下回っている事業者が多かった。**綿密な工程管理や設置個所の厳選といった効率化や競争発注による安価な納入メーカーの参入といった事業者努力によるものもあった一方で、**未達の主な要因は、資機材の長納期化や工事実施時期の繰延べ等**によるものであった。
- 次世代投資における**配電網高度化**については投資量と単価の観点で乖離額の分析を行ったが、物価上昇による影響も一部事業者にて確認されているものの、**計画との乖離の主な要因は、計画された投資量の確保ができていないことに起因している**ものであった。
- 次世代投資、その他投資については、電力ネットワークの次世代化や中長期的なコスト効率化に資するものであるため、レベニューキャップ制度において計画された投資計画を着実に実施していく必要があり、**2024年度以降も引き続き事業者の達成状況を注視していく。**

第60回会合資料の修正の御報告

事業収入、費用計画の修正（沖縄電力）

- 第60回料金制度専門会合でご報告した2023年度の費用計画の実績値の一部について、以下のとおり修正となる旨の報告があった。なお、第60回料金制度専門会合の資料の修正箇所については、次頁以降参照。

事業者	計画	項目	修正額（億円）	修正理由の概要
沖縄電力	費用計画	OPEX（実績額）	(修正前) 143.6 (修正後) 144.1	委託費の査定区分の誤り（OPEXとCAPEX）があったため。
		CAPEX（実績額）	(修正前) 51 (修正後) 50	

【沖縄電力】費用計画の実績

- その他費用の乖離は、主に本島小売料金改定に伴う離島約款単価変更による影響などによって生じた離島等供給に係る収益（控除項目）の増によるものであった。
- 費用合計は、実績658億円であった（承認額比▲0.3%）。

項目	①直近承認額 (億円)	②実績額 (億円)	③乖離値 (②－①)	乖離率 (③÷①)
OPEX	132	144	修正前:+11 +12	修正前:+8.5% +8.9%
CAPEX	53	修正前:51 50	▲2	修正前:▲3.5% ▲4.4%
次世代投資費用	7	2	▲6	▲74.7%
その他費用	204	172	▲32	▲15.6%
控除収益	▲9	▲6	+3	▲35.6%
制御不能費用	166	170	+4	+2.4%
事後検証費用	71	90	+19	+26.6%
事業報酬	35	35	－	－
合計	660	658	▲2	▲0.3%

OPEX 確認結果（サマリ）

- 各事業者のOPEXについて承認額と実績額を比較したところ、**承認額 \geq 実績額**となった事業者が**4社**、**承認額 $<$ 実績額**が**6社**であった。
- 承認額と実績額の主な乖離要因は、全体として以下のとおりであった。
 - ✓（増加要因）外生的な要因のうち、送配電設備の巡視点検費用等の労務費単価増
 - ✓（減少要因）効率化施策による費用削減
 - ✓（増加要因）給料手当等（賞与含む）の単価増
- 承認額と実績額の乖離割合が比較的高かった事業者は以下のとおりであった。
 - ✓（東京PG）承認額比+152億円、主にベア影響による給料手当の増加及び労務市況の上昇による委託費の増加による
 - ✓（沖縄電力）承認額比**+12**億円、主に効率化の査定額と実績額の差額による

修正前:+11

【参考】OPEXの内訳について

- 2023年度のOPEX実績の主な内訳及びOPEX合計に占める割合は以下のとおり。

※各事業者の上位2位の費目を太字で示している。

	北海道 NW	東北 NW	東京 PG	中部 PG	北陸 送配電	関西 送配電	中国 NW	四国 送配電	九州 送配電	沖縄 電力
OPEX合計額（億円）	518	1,206	3,251	1,765	367	1,716	798	385	1,276	144
以下、主な内訳及びOPEX合計に占める割合										
人件費（社内）	53.1%	61.7%	44.1%	56.7%	51.4%	56.0%	57.6%	61.2%	修正前: 54.4% 40.4%	54.2%
給料手当※1	40.3%	47.4%	35.4%	40.2%	34.7%	41.2%	42.3%	43.2%		40.3%
厚生費	7.7%	9.4%	5.9%	8.8%	7.1%	8.6%	7.9%	12.2%	5.7%	6.9%
退職給与金※2	3.3%	2.7%	2.5%	6.1%	5.2%	4.7%	2.8%	3.2%	1.9%	3.3%
その他	1.7%	2.1%	0.3%	1.5%	4.4%	1.5%	4.6%	2.5%		3.8%
その他OPEX	46.9%	38.3%	55.9%	43.3%	48.6%	44.0%	42.4%	38.8%	修正前: 45.6% 34.7%	45.8%
委託費※3	19.9%	18.4%	37.9%	25.3%	37.4%	28.0%	22.3%	27.9%		34.9%
修繕費※4	6.6%	6.0%	4.4%	3.2%	4.4%	3.1%	4.5%	9.2%	2.6%	1.9%
諸費※5	18.3%	13.4%	9.4%	9.3%	5.7%	10.8%	13.6%	6.7%	5.9%	5.6%
その他	2.1%	0.5%	4.3%	5.6%	1.2%	2.0%	1.9%	▲5.0%	1.2%	3.5%

（出典）各事業者の2023年度における実績額をもとにOPEX合計を100%として、各費目の割合を算定。

※1 給料手当、給料手当振替額（貸方）の合計

※2 制御不能費用に分類される2022年度までに発生した数理計算上の差異に関する償却額を除く

※3 CAPEXに分類されるシステム開発・改良に係る費用、その他費用に分類される支障木伐採に係る費用を除く

※4 発電等設備、送電設備、変電設備及び配電設備の巡視及び点検に係る費用

※5 CAPEXに分類されるシステム開発・改良に係る費用、制御不能費用に分類される受益者負担金、広域機関会費及び災害等扶助拠出金を除く

OPEX 乖離要因の確認 (サマリ)

単位：億円

事業者	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離値 (③-②)	⑤乖離値の分解※1				
					外生的な要因	効率化		その他要因	その他要因の主な内訳
						実績額	(査定額)		
北海道NW	528	528	518	▲10	+1	▲6	(0)	▲4	【給料手当】ベースアップ影響等 +4 【諸費】TV会議システム等の通信NW費用の減 ▲5
東北NW	1,207	1,205	1,206	+1	+6	▲18	(▲2)	+12	【給料手当】【厚生費】賞与等の増加 +19 【委託費】システム関連の委託の内容変更等 ▲9
東京PG	3,109	3,098	3,251	+152	+23	▲14	(▲11)	+132	【給料手当等】ベースアップ影響 +35 【退職給与金】年齢構成差影響 +20
中部PG	1,714	1,701	1,765	+64	+1	▲10	(▲13)	+60	【給料手当】賞与の増加、ベースアップ影響 +19 【委託費】契約センターへの受付業務委託+11
北陸送配電	384	378	367	▲12	+0	▲13	(▲5)	▲4	【雑給】雑給出向者の増等 ▲3
関西送配電	1,729	1,709	1,716	+7	▲10	▲47	(▲20)	+44	【給料手当等】賞与等の増加 +34 【修繕費】配電自動化システムの点検による増 +10
中国NW	832	832	798	▲34	+2	▲29	(▲0)	▲7	【研究費】規制期間内の時期見直しによる減 ▲7
四国送配電	404	403	385	▲18	+1	▲17	(▲1)	▲4	【委託費】支出時期見直し等 ▲7 【電気事業雑収益】通信サービス提供業務収益減等 +4
九州送配電	1,251	1,221	1,276	+56	+24	▲30	(▲30)	+32	【給料手当】ベースアップ影響等 +19 【委託費】システム開発費のCAPEXからの区分変更等による増 +12
沖縄電力	145	132	144	+12	+3	▲3	(▲13)	▲1	【委託費】通信設備監視制御システムソフト取替の計画変更による減 ▲3

※1 乖離要因の分解は、各事業者の報告に基づき数値及び内容を修正前:+11、各事業者の平仄を合わせておら修正前:▲2、参考用の位置づけである。

乖離値 = 外生的な要因 + 効率化実績額 - (効率化査定額) + その他要因

※2 小数点以下を四捨五入して計上